



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6763 URL https://www.noble-j.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 満寿夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 丸山 睦雄 (TEL) 044-422-3831
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,256	2.8	1,158	△30.4	1,684	△20.8	1,273	△36.6
2025年3月期	16,790	10.3	1,663	75.5	2,127	36.4	2,009	47.5
(注) 包括利益	2026年3月期		2,439百万円(10.4%)		2025年3月期		2,208百万円(△25.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	136.26	—	4.5	4.9	6.7
2025年3月期	211.98	—	7.4	6.5	9.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	34,738	29,303	82.5	3,104.98
2025年3月期	33,460	28,409	83.0	2,949.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 28,670百万円 2025年3月期 27,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,934	△2,366	△1,625	9,158
2025年3月期	1,814	228	△1,280	11,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	963	47.2	3.5
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	945	73.4	3.3
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		82.4	

(注) 2025年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 15円00銭
 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 15円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	6.0	750	14.3	800	6.8	700	56.9	75.81
通期	18,000	4.3	1,500	29.5	1,600	△5.0	1,400	9.9	151.62

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	9,856,107株	2025年3月期	9,856,107株
② 期末自己株式数	2026年3月期	622,495株	2025年3月期	435,926株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	9,346,034株	2025年3月期	9,481,391株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,984	△1.3	△318	—	1,365	△38.2	1,382	△45.0
2025年3月期	12,142	15.1	210	—	2,207	78.9	2,515	77.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	147.96	—
2025年3月期	265.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,269	20,424	80.8	2,211.97
2025年3月期	24,811	20,445	82.4	2,170.43

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,424百万円 2025年3月期 20,445百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は2026年6月5日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国経済の底堅さが維持される一方で、中東情勢の緊迫化に伴うホルムズ海峡の封鎖リスクが原油およびナフサ価格の急騰を招き、世界的なインフレ再燃の懸念材料となるなどの地政学リスクの再燃により、先行きは極めて不透明な状況が続いております。米国経済は、底堅い雇用と消費が続きつつも、中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格の高騰がインフレ鎮静化の足かせとなり、トランプ政権による外交政策の進展が注視されております。中国経済は、長引く不動産不況による内需停滞に加え、エネルギー価格の高騰が製造業の利益率を悪化させ、景気回復の足取りは重いものとなりました。我が国の経済は、堅調な企業収益と賃上げの進展が見られる一方で、食料品などの消費財の価格上昇、エネルギー価格の高騰およびナフサ由来の基礎化学品の供給が調達難になるなど製造業をはじめ幅広い産業において甚大な影響を及ぼしており、先行きの見通しが困難な状況にあります。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、自動車市場において、電気自動車の販売に鈍化が見られる一方で、ハイブリッド車向けの需要増加や車載電子化の進展により、全体としては底堅く推移いたしました。生活家電市場において、在庫調整の一巡を経て好調に推移した一方で、エネルギー価格高騰に伴う消費マインドの減退が一部で見られました。産業機器市場において、生成AIに関連する半導体需要が大幅に伸長した一方で、FA機器関連や設備投資関連は、金利の高止まりや景気の先行き不透明感から在庫調整が継続しており需要回復の足取りは依然として重い状況にあります。加えて、中東情勢の緊迫化に伴うホルムズ海峡の封鎖リスクが原油およびナフサ由来のプラスチック、合成ゴム、溶剤および半導体封止材などの原材料に深刻な調達難と価格高騰を及ぼし、海上物流の混乱による物流費の高騰や配送リードタイムの長期化するなどの影響を受けております。

このような状況の中で当社グループは、2021年5月に策定した中期5ヵ年計画の最終年度にあたる2025年度は、その目標達成に向けて、センサ・医療・非接触を合言葉に、次期中期経営計画の柱と考えている医療・ヘルスケア分野への生体電極・電気化学センサ、及び自動車電装分野へのセンサ開発を進めており、顧客ニーズを捉えた新製品の展開を行った結果、2021年5月に策定した中期5ヵ年計画期間の連結売上高及び営業利益の累計額では目標を達成することとなりました。

販売面においては、電子部品セグメントは全体的に好調に推移し、その他のセグメントにおいては、機械設備等の販売は堅調でしたが、環境対応緩衝材は、前期大口の販売があったことから、当期は下振れとなりました。利益面においては、円安の影響や原価低減を進めた結果、当連結会計年度の売上高は172億56百万円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は11億58百万円（前年同期比30.4%減）、経常利益は16億84百万円（前年同期比20.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億73百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

電子部品事業においては、すべての市場向けで好調に推移し、特にミラーレス一眼レフカメラ向けを中心に好調に推移したAV市場向けや、自動車電装市場向けに加え、医療・ヘルスケア向けが好調でしたが、アミューズメント市場向けや、産業機器市場向けが低調でした。この結果、電子部品の売上高は167億9百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は10億52百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

生活家電市場の給湯器向け、自動車電装市場向け、医療・ヘルスケア市場向けについては好調に推移した一方、アミューズメント市場向けは顧客の需要減などにより低調でした。この結果、売上高は76億65百万円（前年同期比9.5%増）、営業損失は58百万円（前年同期は3億68百万円の営業利益）となりました。

b. アジア

中国市場は、依然として景気の減速傾向が続いており低調でしたが、他のアジア地域において、AV機器市場向けのミラーレス一眼レフカメラが好調に推移しました。この結果、売上高は87億80百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は10億43百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

c. 北米

景気動向としては、不透明な状況ではありましたが個人消費が底堅く推移したことで、産業機器市場向けが好調でした。この結果、売上高は2億64百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は6百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

②その他

その他の事業においては、環境対応緩衝材は、前期、大口の販売があったことから、当期は下振れしましたが、機械設備等の販売は堅調でした。この結果、その他事業の売上高は5億47百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は1億16百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ12億78百万円増加し、347億38百万円となりました。その内訳は、流動資産が24億2百万円減少し188億46百万円、固定資産が36億81百万円増加し158億92百万円となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加し、54億35百万円となりました。その内訳は、流動負債が2億53百万円減少し25億49百万円、固定負債は6億37百万円増加し28億85百万円となっております。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ8億93百万円増加し293億3百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の83.0%から82.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億6百万円減少（前年同期は11億21百万円の増加）し、91億58百万円（前年同期は110億64百万円）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、19億34百万円（前年同期は18億14百万円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益21億38百万円（前年同期は23億92百万円）、減価償却費7億91百万円（前年同期は7億96百万円）、売上債権の減少額7億86百万円（前年同期は3億18百万円の増加）であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額1億97百万円（前年同期は1億80百万円の増加）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、23億66百万円（前年同期は2億28百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入7億30百万円（前年同期は5億82百万円）であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出32億36百万円（前年同期は8億66百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、16億25百万円（前年同期は12億80百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額9億49百万円（前年同期は8億17百万円）、自己株式の取得による支出5億2百万円（前年同期は5億48百万円）であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「創造力」と「挑戦する精神」を礎にしてさらなる成長を目指し、未来のNOBLEを見据えて「抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化」を長期ビジョンとした第2期となる「中期経営計画2030」を新たに策定し本日公表いたしました。「中期経営計画2030」の初年度にあたる2026年度は、第1期中期経営計画において新領域として拡販を進めた医療・ヘルスケア市場向けの拡大が見込まれ、さらにA I関連市場向け・インフラ市場向けの製品などの展開が見込まれております。加えて自動車電装向けは、接触センサを含めた各種センサ類の開発等により、新たな製品の展開が進んでおります。医療・ヘルスケア市場向けに開発をしている製品の他市場への展開も図っており、新領域の確立の取組が進んでおります。

今後の医療・ヘルスケア市場向けにおいては、すでに量産化されている筋電・心電や脳波測定に用いる電極の更なる革新が必須であり、今後市場の拡大が見込まれるPOCT (Point of Care Testing) 用バイオセンサーについては、近々量産化を計画しているナトリウムカリウム測定に加え、アグリビジネス、インフラビジネスなど、将来的に様々な物質の測定に使用が見込まれる電気化学センサの技術を確立することを今後の柱の1つとしていきたいと考え、大学などとの共同研究を積極的に行っております。加えて、静電容量方式のセンサ等の自動車向け製品の開発を加速しており各種センサの拡販を進めております。また、環境に配慮した素材の選定や、開発技術力向上ならびに製造設備の省人化・無人化などによる生産性向上と原価低減を継続的に行うことで競争力強化を図るとともに、DX化 (IoT) を組み込んだ生産ラインの導入も進めており、またBCPを念頭に生産の最適化についても進めております。

インフラ投資に関しましては、様々な新市場開拓及び新製品開発にインクや印刷工法の研究が求められており当社の要素技術の要であるエレメント技術の向上が必須であります。その実現に向けて研究開発機能と本社機能を複合したサステナビリティを体現する本社ビルへの建替えを2027年度の完成を目標にすすめております。新たな研究開発棟により開発された製品の量産については、BCPや既存領域製品の増産対応も念頭にして、既存の生産拠点に高度な精度・性能が求められる製品製造が可能な新工場建設も検討してまいります。

なお、当社グループは温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope1およびScope2) および再生可能エネルギー電力導入比率を管理指標として設定し、脱炭素社会の実現に向け、SBTi取得申請を視野に、改めて2030年度までにScope1およびScope2の排出量を2024年度比で55%以上削減、Scope3を2024年度比で25%削減、2050年度までにカーボンニュートラルを達成することを目標設定しております。加えて、再生可能エネルギー電力の導入を推進し、2030年度までにその比率を100%とすることを目指して取り組んでおります。

なお、次期の業績予想については下記の通りといたしました。

次期 (2026年4月～2027年3月期) の業績予想 (単位: 百万円)

第2四半期連結累計期間業績予想

売上高	9,000 (前年同期比6.0%増)
営業利益	750
経常利益	800
親会社株主に帰属する四半期純利益	700

通期連結業績予想

売上高	18,000 (前年同期比4.3%増)
営業利益	1,500
経常利益	1,600
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400

上記の業績予想に用いた為替レートはUS\$ 1 = ¥150です。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、すべてのステークホルダーの視点に立った経営を進め、本日公表した第2期「中期経営計画2030」期間において、資本財務戦略としてBSマネジメントを意識し、より積極的な投資と、株主還元を両立し、現預金水準は増やさない方針のもと、将来の成長に必要な投資を優先的に実施することで、利益の増大や安定的かつ継続的な株主還元の実施を方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

上記の基本方針に基づく当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、中間配当として1株当たり50円、期末配当として1株当たり50円とさせていただきます。

2027年3月期における配当につきましては、1株当たり125円（中間期60円、期末65円）とさせていただく予定です。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の配当等は、業況の変化等により、上記の予想と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,138,828	11,227,703
受取手形及び売掛金	3,500,694	2,895,936
電子記録債権	643,692	539,423
商品及び製品	1,651,223	1,732,001
仕掛品	787,479	922,541
原材料及び貯蔵品	944,697	974,262
その他	589,219	557,933
貸倒引当金	△6,216	△3,140
流動資産合計	21,249,618	18,846,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,794,276	1,704,771
機械装置及び運搬具（純額）	1,526,834	1,517,428
土地	707,630	735,299
リース資産（純額）	2,892	7,554
建設仮勘定	206,213	2,856,289
その他（純額）	337,482	295,563
有形固定資産合計	4,575,330	7,116,907
無形固定資産		
投資その他の資産	54,950	59,845
投資有価証券	2,707,875	2,734,653
長期貸付金	1,430	1,070
退職給付に係る資産	4,266,449	5,443,842
繰延税金資産	50,080	55,325
その他	557,193	482,737
貸倒引当金	△2,376	△2,376
投資その他の資産合計	7,580,652	8,715,252
固定資産合計	12,210,933	15,892,006
資産合計	33,460,552	34,738,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,530	778,494
電子記録債務	186,719	101,232
短期借入金	46,886	46,696
未払法人税等	211,256	298,984
賞与引当金	399,110	461,952
役員賞与引当金	29,800	13,100
その他	1,217,941	849,125
流動負債合計	2,803,244	2,549,586
固定負債		
株式給付引当金	29,737	43,704
役員株式給付引当金	129,675	170,818
退職給付に係る負債	217,820	260,602
繰延税金負債	1,779,142	2,361,864
その他	91,458	48,742
固定負債合計	2,247,834	2,885,731
負債合計	5,051,078	5,435,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,497,822	5,497,822
利益剰余金	15,437,695	15,755,849
自己株式	△961,187	△1,445,392
株主資本合計	23,427,409	23,261,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407,466	1,446,776
為替換算調整勘定	2,071,609	2,402,391
退職給付に係る調整累計額	882,122	1,559,666
その他の包括利益累計額合計	4,361,199	5,408,834
非支配株主持分	620,865	633,157
純資産合計	28,409,473	29,303,349
負債純資産合計	33,460,552	34,738,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	16,790,040	17,256,815
売上原価	11,460,865	12,198,413
売上総利益	5,329,174	5,058,402
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	293,832	310,679
役員報酬	409,703	345,314
従業員給料及び手当	1,127,401	1,245,525
法定福利費	181,679	187,392
賞与引当金繰入額	135,489	148,175
役員賞与引当金繰入額	28,800	12,800
役員株式給付引当金繰入額	50,150	42,309
退職給付費用	△75,606	△51,435
旅費交通費及び通信費	181,132	184,396
減価償却費	134,102	129,114
研究開発費	518,589	609,705
その他	680,872	736,415
販売費及び一般管理費合計	3,666,146	3,900,393
営業利益	1,663,027	1,158,008
営業外収益		
受取利息	140,383	118,212
受取配当金	123,341	118,784
受取賃貸料	52,896	56,556
為替差益	125,526	260,458
固定資産売却益	55,225	95
その他	31,638	36,503
営業外収益合計	529,011	590,610
営業外費用		
支払利息	6,150	10,248
固定資産賃貸費用	38,239	23,452
固定資産除却損	3,558	2,462
立退料	4,111	—
自己株式取得費用	7,502	16,544
その他	5,236	11,486
営業外費用合計	64,798	64,193
経常利益	2,127,240	1,684,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	432,006	664,544
特別利益合計	432,006	664,544
特別損失		
減損損失	3,347	11,786
解体撤去費用	163,810	198,789
特別損失合計	167,157	210,576
税金等調整前当期純利益	2,392,089	2,138,392
法人税、住民税及び事業税	433,935	529,584
過年度法人税等	—	52,569
法人税等調整額	△171,468	228,133
法人税等合計	262,466	810,288
当期純利益	2,129,623	1,328,104
非支配株主に帰属する当期純利益	119,795	54,598
親会社株主に帰属する当期純利益	2,009,828	1,273,505

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,129,623	1,328,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△477,066	42,582
為替換算調整勘定	642,048	391,380
退職給付に係る調整額	△85,622	677,162
その他の包括利益合計	79,358	1,111,125
包括利益	2,208,982	2,439,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,114,204	2,321,141
非支配株主に係る包括利益	94,777	118,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	14,248,739	△631,978	22,526,153
当期変動額					
剰余金の配当			△819,864		△819,864
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,009,828		2,009,828
自己株式の取得				△302,170	△302,170
株式給付信託による 自己株式の取得				△246,479	△246,479
株式給付信託による 自己株式の処分				14,469	14,469
株式給付信託に対する 自己株式の処分		41,509		204,970	246,479
その他			△1,007		△1,007
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	41,509	1,188,955	△329,209	901,255
当期末残高	3,453,078	5,497,822	15,437,695	△961,187	23,427,409

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,886,804	1,400,208	969,809	4,256,822	627,565	27,410,542
当期変動額						
剰余金の配当						△819,864
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,009,828
自己株式の取得						△302,170
株式給付信託による 自己株式の取得						△246,479
株式給付信託による 自己株式の処分						14,469
株式給付信託に対する 自己株式の処分						246,479
その他						△1,007
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△479,338	671,401	△87,686	104,376	△6,700	97,675
当期変動額合計	△479,338	671,401	△87,686	104,376	△6,700	998,931
当期末残高	1,407,466	2,071,609	882,122	4,361,199	620,865	28,409,473

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,497,822	15,437,695	△961,187	23,427,409
当期変動額					
剰余金の配当			△955,352		△955,352
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,273,505		1,273,505
自己株式の取得				△502,252	△502,252
株式給付信託による 自己株式の処分				18,047	18,047
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318,153	△484,205	△166,051
当期末残高	3,453,078	5,497,822	15,755,849	△1,445,392	23,261,357

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,407,466	2,071,609	882,122	4,361,199	620,865	28,409,473
当期変動額						
剰余金の配当						△955,352
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,273,505
自己株式の取得						△502,252
株式給付信託による 自己株式の処分						18,047
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	39,310	330,781	677,543	1,047,635	12,292	1,059,927
当期変動額合計	39,310	330,781	677,543	1,047,635	12,292	893,875
当期末残高	1,446,776	2,402,391	1,559,666	5,408,834	633,157	29,303,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,392,089	2,138,392
減価償却費	796,661	791,666
減損損失	3,347	11,786
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△142,441	△189,967
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,151	32,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,789	60,158
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,300	△16,700
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29,873	14,563
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,635	42,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,401	△3,512
固定資産除却損	3,558	2,462
固定資産売却損益 (△は益)	△55,225	△95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△432,006	△664,544
受取利息及び受取配当金	△263,725	△236,996
支払利息	6,150	10,248
売上債権の増減額 (△は増加)	△318,083	786,893
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△180,827	△197,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,054	△27,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△161,477	7,710
その他	75,647	△465,326
小計	1,802,961	2,095,694
利息及び配当金の受取額	261,093	244,481
利息の支払額	△6,150	△10,248
法人税等の還付額	74,951	47,013
法人税等の支払額	△318,149	△442,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814,706	1,934,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	509,561	146,256
有形固定資産の取得による支出	△866,268	△3,236,652
有形固定資産の売却による収入	60,006	95
無形固定資産の取得による支出	△18,281	△18,260
投資有価証券の取得による支出	△11,793	△21,918
投資有価証券の売却による収入	582,127	730,964
貸付金の回収による収入	626	360
保険積立金の解約による収入	—	45,889
その他	△27,874	△12,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,101	△2,366,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,104	—
短期借入金の返済による支出	—	△189
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63,914	△67,502
自己株式の取得による支出	△548,649	△502,252
自己株式の処分による収入	249,083	—
配当金の支払額	△817,210	△949,995
非支配株主への配当金の支払額	△101,374	△105,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,959	△1,625,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	359,977	151,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,121,825	△1,906,180
現金及び現金同等物の期首残高	9,942,709	11,064,535
現金及び現金同等物の期末残高	11,064,535	9,158,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、センサ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の販売等をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・シンガポール、タイ、中国、ベトナム

(2) 北米・・・・・・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 (注) 1	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,188,983	601,056	16,790,040	—	16,790,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,680	149,232	151,913	△151,913	—
計	16,191,664	750,288	16,941,953	△151,913	16,790,040
セグメント利益	1,543,471	113,434	1,656,905	6,122	1,663,027
セグメント資産	26,239,478	729,086	26,968,565	6,491,986	33,460,552
その他の項目					
減価償却費	772,947	3,675	776,622	—	776,622
減損損失	3,347	—	3,347	—	3,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	882,851	1,699	884,550	—	884,550

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 (注) 1	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,709,598	547,217	17,256,815	—	17,256,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,479	188,585	192,064	△192,064	—
計	16,713,077	735,802	17,448,879	△192,064	17,256,815
セグメント利益	1,052,053	116,547	1,168,601	△10,593	1,158,008
セグメント資産	29,235,106	765,564	30,000,670	4,737,997	34,738,667
その他の項目					
減価償却費	776,526	4,659	781,186	—	781,186
減損損失	11,786	—	11,786	—	11,786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,246,058	8,854	3,254,912	—	3,254,912

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	計	調整額	電子部品合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,997,803	8,947,501	243,678	16,188,983	—	16,188,983
地域間の内部売上高 又は振替高	6,841,586	5,307,186	—	12,148,772	△12,146,092	2,680
計	13,839,390	14,254,687	243,678	28,337,756	△12,146,092	16,191,664
地域別利益	368,664	1,188,869	7,642	1,565,175	△21,704	1,543,471

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	計	調整額	電子部品合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,665,176	8,780,172	264,249	16,709,598	—	16,709,598
地域間の内部売上高 又は振替高	6,367,926	5,775,713	—	12,143,639	△12,140,160	3,479
計	14,033,103	14,555,885	264,249	28,853,238	△12,140,160	16,713,077
地域別利益又は損失 (△)	△58,088	1,043,786	6,396	992,095	59,958	1,052,053

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

項目	内容	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	セグメント間取引消去	151,913	192,064
セグメント利益	取引消去差額	6,122	△10,593
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替*	6,491,986	4,737,997
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	全社資産	—	—

* 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等があります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,949.90円	3,104.98円
1株当たり当期純利益	211.98円	136.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
 3. 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は、前連結会計年度160,643株、当連結会計年度151,694株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度114,658株、当連結会計年度154,528株であります。
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,009,828	1,273,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,009,828	1,273,505
普通株式の期中平均株式数(株)	9,481,391	9,346,034

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である飯田帝通株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

経営資源の有効活用と経営の効率化を推進することでシナジーの創出・最大化を図り、強靱な経営基盤の向上を実現することを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約決議取締役会	2026年5月12日(火)
合併契約締結日	2026年5月13日(水)(予定)
合併効力発生日	2026年7月1日(水)(予定)

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、飯田帝通株式会社は解散いたします。

4. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
電子部品	16,672,692	100.6
その他	547,356	91.1
合計	17,220,049	100.3

2. 受注状況

(1) 受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
電子部品	16,682,091	102.6
その他	551,640	92.8
合計	17,233,732	102.3

(2) 受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
電子部品	2,510,427	98.9
その他	65,282	107.3
合計	2,575,710	99.1

3. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
電子部品	16,709,598	103.2
その他	547,217	91.0
合計	17,256,815	102.8

4. 製品別販売実績

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
電子部品					
前面操作ブロック	4,721,013	28.1	4,989,057	28.9	105.7
可変抵抗器	2,111,524	12.6	2,112,663	12.2	100.1
固定抵抗器	1,942,900	11.6	2,049,499	11.9	105.5
センサ	4,655,450	27.7	4,408,509	25.5	94.7
機構部品	1,750,723	10.4	2,105,827	12.2	120.3
その他の電子部品	1,007,371	6.0	1,044,040	6.1	103.6
小計	16,188,983	96.4	16,709,598	96.8	103.2
その他	601,056	3.6	547,217	3.2	91.0
合計	16,790,040	100.0	17,256,815	100.0	102.8